

ベーター備え付け  
 職員宿舎 鉄筋コンクリート建 地上3階  
 (451.56㎡)  
 ○家族用 3DK 3戸  
 ○独身用 6帖 14室  
 収容定員 宿泊 100人 宿泊外 300人  
 会議室 洋式会議室 200人収容1、50人収容  
 1. 大宴会場 100人収容1  
 その他の設備 婚礼式場、売店、ホームバー、  
 娛樂室

(3) 教職員住宅の建設事業

住宅の建設は県の施策と相まって、公立学校共済組合の資金による教職員住宅建設を推進してきたところであるが、市町村財政の状況から債務負担が困難なため、その建設が阻害されている。

昭和38年度より始まった本事業も昭和42年度まで567戸が建設されたが、県の目標とする2,100戸に対する割合は25.8%と甚だ低率で一層の努力が望まれる。

なお、昭和42年度に住宅を建設した公共団体と戸数は次のとおりである。

福島県 (いわき市に建設)	アパート1棟4階建	24戸
福島県 (医科大学に建設)	アパート1棟2階建	8戸
郡山市	2戸	棚倉町 1戸
会津若松市	1戸	大玉村 2戸
矢吹町	1戸	川俣町 5戸
金山町	4戸	大越町 1戸
田島町	3戸	東村 1戸
猪苗代町	6戸	保原町 1戸
船引町	4戸	広野町 10戸
滝根町	3戸	古殿町 3戸
石川町	3戸	館岩村 2戸
	合計	85戸

へき地教育振興法に基づく国庫補助金による教員宿舎の建設は、県人事委員会の指定する「へき地校」を有する市町村から建設申込みを受けて、国が建設費の2/1の補助金を交付して建設するものであって、昭和41年度までは補助の対象となる住宅の面積が40㎡1種類であったが、昭和42年度からは40㎡と50㎡の2種類となり、1㎡当りの単価も14,190円から16,600円に増額された。

本県が本事業を始めた昭和35年から昭和41年までに建設した戸数は49戸で、昭和42年度の建設戸数は次のとおりである。

東白川郡	塙町	3戸
石川郡	平田村	2戸
南会津郡	只見町	1戸
相馬郡	飯館村	1戸
	合計	7戸

(4) 貸付事業

公立学校共済組合員が自己の用に供する住宅を建築したり、敷地を購入する場合、あるいは臨時の支出のために資金を必要とする場合に共済組合員に資金を融資する事業である。

毎年資金枠の増額がなされているが、本年度は貸付最高

限度額に大幅な引上げがあり、住宅等の取得が容易となったため、2・3種資金貸付に著しい増加がみられた。

特に3種貸付は前年度に比較して件数においては30%、金額においては52%の増加を示している。

貸付状況は下表のとおりである。

貸付種別	昭和41年度		昭和42年度	
	貸付件数	金額	貸付件数	金額
	件	千円	件	千円
第1種	1,539	150,440	1,413	143,870
第2種	371	160,860	428	187,750
第3種	363	328,000	473	501,350
計	2,273	639,300	2,314	832,970

(5) 成人病巡回検診

がん、高血圧、心臓病の予防を目的とした成人病巡回検診は昭和40年度から実施し、本年度で3年目を迎え、漸く軌道にのった。42年度は40才以上の教職員を対象として実施したがその場所及び受診者数は次のとおりである。

福島商業高等学校	307人
二本松保健所	97人
会津若松保健所	179人
会津坂下保健所	125人
船引町役場	104人
福島県岩瀬事務所	108人
棚倉保健所	83人
田島保健所	61人
喜多方厚生会館	189人
郡山保健所	274人
磐城保健所	97人
平第二小学校	215人
浪江保健所	117人
原町保健所	115人
原町保健所相馬分室	136人
石川警察署	74人
白河保健所	188人
保原保健所	112人
合計	2,581人

(6) 人間ドック

巡回検診により要精検となった教職員のうちから希望者を募り人間ドックを実施した。県内四方部の総合病院（大原、太田、竹田、磐城共立）で行ない、その受診者数は41年度の138人に比し23人多い161人でその内訳は次のとおりである。

大原総合病院	32人
太田総合病院	56人
竹田総合病院	37人
総合磐城共立病院	36人
計	161人

(7) へき地巡回検診

へき地学校に勤務する教職員は、その地理的条件のため医療機関を利用する機会に恵まれず、日頃不安な生活を余儀なくされているので、これら教職員及びその家族に対して巡回検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療により安